



平成 23 年 4 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社スーパーツール
代表者名 代表取締役社長 吉川 明
(J A S D A Q ・ コ ー ド 5 9 9 0)
問合せ先 常務取締役管理本部長 篠畑雅光
電話番号 072-236-5521

Yingli Green Energy Holding Co., Ltd とウエストホールディングスと当社との業務提携及びウエストホールディングスと当社との合弁会社に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、Yingli Green Energy Holding Co., Ltd (以下「インリー」といいます。)と株式会社ウエストホールディングス(以下「ウエストホールディングス」といいます。)との間で業務提携を締結し、この受け皿としてウエストホールディングスと当社との合弁会社において下記の通り提携事業を開始することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

当社は、レンチ類や配管工具等の作業工具、吊クランプ類や特殊クレーン類等の産業機器の製造販売を主な事業としておりますが、近年「地球温暖化防止」等環境問題への意識の高まりと取組みが広がっている中、当社におきましてもかねてより、環境関連分野への進出を模索しておりました。このたび、住宅用太陽光発電システム施工事業の国内最大手であるウエストホールディングスと合弁会社として設立している YHS 株式会社が、世界有数の太陽光パネルメーカーであるインリーより、日本の住宅市場における太陽光パネルの独占販売権を得ることができましたので、業務提携を行なうことといたしました。

太陽光パネルメーカーであるインリーは、2010 年に FIFA サッカーワールドカップに中国初の公式スポンサーとして「環境に優しい太陽光発電の広告用ディスプレイシステム」を提供し、一躍世界的な有名企業となりましたが、同社はポリシリコンからインゴット、ウエハー、太陽電池セル、太陽電池モジュールまで一貫した生産バリューチェーン体制を取っており、インゴット鋳造からモジュール組立まで 1GW の生産能力を有しております。2010 年の太陽電池セル・モジュールのインリーの出荷量は前年比 102.1%増の 1,061.6MW(1.06GW)と世界第 4 位となり、凄まじい躍進ぶりを示しております。更に品質面においても、高効率単結晶太陽電池セルを開発し、最高変換効率で 19.89%、平均変換効率で 18.5%を達成するとともに太陽電池モジュールについて 25 年の出力保証をしており、高品質・高効率の太陽光発電システムへのニーズが強い日本市場への本格的進出を目論んでおります。

また、ウエストホールディングスグループは、住宅用太陽光発電システムの普及拡大に尽力しており、既存住宅のエンドユーザー向けの太陽光発電システムの施工、アフターメンテナンス活動の展開によって蓄積された事業ノウハウを基に、新築住宅や集合住宅及び賃貸住宅向けまでに販売領域を拡大するために新しい販売チャネルを構築するとともに、主に中国、台湾メーカーとのコラボレーションにより、日本の住宅構造にマッチした高出力で適正価格の太陽電池モジュール、パワーコンディショナ等の商品開発にも積極的に取り組んでいる住宅向け太陽光発電システム施工事業の国内最大手企業であります。

このような三者の思惑を背景に、YHS 株式会社がインリー製の住宅用太陽電池モジュールを国内で独占的に取扱うことを内容とした業務提携を締結し、当社とウエストホールディングスとの間で設立した合弁会社 YHS 株式会社が提携事業を行うことを決議いたしました。

2. 業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

- ① 当社とウエストホールディングスグループ及びインリーは、相互の強い信頼関係を基礎として、インリーによる日本の太陽光発電市場への本格的な進出を実現する。
- ② 当社とウエストホールディングスは、太陽電池モジュールとその関連商品及び環境関連商品、機器類の仕入・販売を主事業とする合弁会社を活用する。

- ③ インリーは、合弁会社に対して、同社製造の住宅用太陽電池モジュールを独占的に販売する権利を付与する。

(2) 合弁子会社の概要

- ① 商 号 : YHS株式会社
 ② 本 社 所 在 地 : 大阪府堺市中区見野山 158 番地
 ③ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名 : 代表取締役会長 (CEO) 吉川 明
 代表取締役社長 (COO) 若宮 善男
 ④ 事 業 内 容 : ・ 太陽電池モジュール及びその関連商品の仕入・販売
 ・ 環境関連商品、機器類の仕入・販売
 ⑤ 資 本 金 の 額 : 1 億円
 ⑥ 設 立 年 月 日 : 2011 年 4 月 1 日
 ⑦ 事 業 年 度 の 末 日 : 3 月 15 日
 ⑧ 出 資 比 率 : 株式会社スーパーツール 65%
 株式会社ウエストホールディングス 35%
 ⑨ 合 弁 会 社 の 業 績 の 見 通 し : 2011 年 12 月までに 10MW の取扱いを予定しておりますが、詳細については現在精査中であり、判明次第にお知らせいたします。

3. インリーの概要

- (1) 商 号 : Yingli Green Energy Holding Co., Ltd
 (ニューヨーク証券取引所上場)
 (2) 本 社 所 在 地 : 3055 Middle Fuxing Road, Baoding 071051, China
 (3) 代 表 者 : Chairman & CEO Liansheng Miao
 (4) 事 業 内 容 : 太陽電池モジュールの設計、製造、販売と太陽光発電システムの設計、組み立て、販売、設置
 (5) 資 本 金 の 額 : US\$10,000,000
 (6) 設 立 年 月 日 : 2006 年 8 月 7 日
 (7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率 : Liansheng Miao 34.66%
 Yingli Power Holding Company 34.49%
 TB Partners GP Limited 6.93%
 Mackenzie Financial Corporation 5.86%
 (8) 上場会社と当該会社の関係等 : 資本関係、取引関係、人的関係ともに該当なし。
 関連当事者への該当状況なし。
 (9) 最近3年間の経営成績及び財政状態

(単位: 千US\$)

	2007/12 月期	2008/12 月期	2009/12 月期
純資産	548,600(45,424,080)	696,359(57,658,525)	1,199,236(99,296,740)
総資産	1,052,010(87,106,428)	1,622,380(134,333,064)	2,381,680(197,203,104)
1 株当たり純資産	0.0054(447 円)	0.0054(447 円)	0.0086(712 円)
売上高	556,483(46,076,792)	1,107,074(91,665,727)	1,062,844(88,003,483)
営業利益	93,156(7,713,316)	169,044(13,996,843)	46,668(3,864,110)
経常利益	81,506(6,748,696)	139,901(11,583,802)	△70,989(△5,877,889)
当期純利益	53,329(4,415,641)	97,730(8,092,044)	△77,880(△6,448,464)
1 株当たり当期純利益	0.40(33,120 円)	0.75(62,100 円)	△0.56(△46,368 円)

() 内は千円: 1US\$=82.8 円として換算した額

4. ウェストホールディングスの概要

- (1) 商 号 : 株式会社ウェストホールディングス
(ジャスダック市場上場)
- (2) 本 社 所 在 地 : 広島県広島市西区楠木町一丁目 15 番 24 号
- (3) 代 表 者 : 代表取締役会長 吉川 隆
- (4) 主 な 事 業 内 容 : 住宅全般の総合リフォームの施工販売、太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム工事の施工・販売
- (5) 資 本 金 の 額 : 1,989 百万円
- (6) 設 立 年 月 日 : 2006 年 3 月 1 日
- (7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率 : 吉川 隆 45.74%
エムエイチメザニン投資事業有限責任組合 4.40%
株式会社ヤマダ電機 2.59%
白根 学 2.32%
吉川 恵子 1.55%
- (8) 上場会社と当該会社との関係等 : 資本関係、取引関係、人的関係ともに該当なし
関連当事者への該当状況なし
- (9) 最近3年間の経営成績及び財政状態(連結)

(単位:百万円)

	2008/8 月期	2009/8 月期	2010/8 月期
純資産	1,294	2,997	4,099
総資産	11,948	11,695	15,335
1 株当たり純資産(円)	155.24	185.79	291.51
売上高	27,375	20,848	23,052
営業利益	547	762	1,347
経常利益	196	580	1,251
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,140	238	1,121
1 株当たり当期純利益又は 1 株 当たり当期純損失(△)(円)	△272.46	30.37	123.74
1 株当たり配当金(円)	-	普通株式 10.00 A 種優先株式 600.00	普通株式 30.00 A 種優先株式 600.00

5. 日程

- 2011 年 4 月 18 日 : 当社取締役会決議
- 2011 年 4 月 18 日 : 業務提携契約及び株主間協定締結
- 2011 年 4 月 18 日 : 事業開始(予定)

6. 今後の見通し

平成23年3月期において本件による当社の業績への影響はありません。なお、平成24年3月期以降への影響は算定中であり、今後判明次第お知らせいたします。

以 上